



1月24日
東地申32号

「2021年度営業関係施策（その2）」についての 申し入れ【上野駅】団体交渉を行う！（その1）

1. 今施策を実施する目的と根拠を具体的に示すこと。

回答：グループ経営ビジョン「変革2027」、「駅の変革」のスピードアップに向け、効率的でより生産性の高い業務執行体制を構築し、当社グループの持続的な成長につなげていくため、駅の運営体制の見直しを行うものである。

組合

- ◆これまでホーム立番がいることで、安全・サービスを提供することができている。今回廃止となり、安全・サービスが低下すると考えている。
- ◆安全・サービスが低下することから、立番を廃止すべきではない。

会社

- ◆混雑がある場合でも、ＩＴＶで上から見ることで視認性が良くなる。そのような点も踏まえ、安全は低下しない。
- ◆ホームに人がいる必要性は理解する。主張としては承る。

2. 駆け込み乗車やカーブしている箇所など、これまでホーム立番がお客さまの安全を守るため担ってきた業務が廃止されることとなるが、会社の認識として安全・サービスは維持・向上するのか考え方を示すこと。

回答：提案の体制で対応可能と考えている。

組合

- ◆ホーム立ち番がいたことで安全・サービスが提供できていたことで良いか？
- ◆廃止以前と同様の安全・サービスを提供するための考え方は？
- ◆安全を向上させていく認識が合わない。現場は不安に感じている。

会社

- ◆認識は一致する。
- ◆危険と考えられるものには、お客さまに対して事前に周知していく。また、列停なども設置しているため、相対的に安全を保つ取り組みを行っている。
- ◆引き続き安全に対する取り組みは行っていく。

お客さま周知だけでは事故は防げない！ 安全確保のためには、立番が必要だ！

3. 職場において示されている、「360度型監視カメラ」と「放送設備」を施策実施までに整備すること。また、十分な教育を実施し社員の不安を解消すること。

回答：必要な設備の整備・教育は実施していく考えである。

組合

- ◆設備の整備について、現場説明と支社の認識が違う。改めて現場周知をすること。

会社

- ◆現場と話をして、不安無いようにしていく。



1月24日
東地申32号

「2021年度営業関係施策（その2）」についての 申し入れ【上野駅】団体交渉を行う！（その2）

4. テロや天災等も含めた異常時が発生した際の初動対応を的確に行うためにも、現行通りの体制とすること。

回答：提案の体制で対応可能と考えている。

組合

- ◆最近、鉄道施設内での事件が発生している。上野駅においても事件が発生している。そのような際の初動は重要であり、要員が減れば体制も薄くなる。
- ◆要員が減ってもその対応は可能か？

会社

- ◆駅としてもシミュレーションを行っている。連携の強化を図り、いかに対応できるようにするかだと考えている。
- ◆体制をとっており、対応可能である。

5. ダイヤ改正の実施及び必要な設備の整備、社員教育が終わるまでは施策を実施しないこと。

回答：施策実施に向けた必要な準備は進めており、実施日を延期する考えはない。

組合

- ◆新たな作業ダイヤの周知や教育などはできているのか？
- ◆高架第6の主任が廃止されることに伴い、営業が新設されるが、全く見習いについていない。このまま進めるのか？延期すべきだ。
- ◆それぞれやるべき業務があり、職制がある。下位職代行は認められない！

会社

- ◆2月1日の実施に向け、必要なことは行ってきている。
- ◆実施後は主任が担務に入ってもらおう。営業の見習いは行っていく。
- ◆下位職代行は問題ない。

教育が全く出来ていない中での施策実施！？ 実施日ありきの姿勢は大問題だ！

団体交渉の最後、支社に対して指摘を行う！

組合

本来であれば、このような状況なら延期を求める。施策に対して準備不足である。現場が出来ると言っているからやれると判断する支社は間違っている！

指摘については会社としてもしっかりと対応していく。実施後も含めて、駅と連携を取り対応していく。

会社

安全、サービス、そして教育体制に課題あり！

地本は現場で働く仲間と共に施策の検証を行っていきます！